

DENSO

株主のみなさまへ

2007年度 中間報告書 [2007年4月1日～2007年9月30日]

株式会社デンソー

(証券コード 6902)

CONTENTS

2007年度 中間報告書
2007年4月1日～2007年9月30日

株主のみなさまへ	1
開発物語:高出力パワーコントロールユニット	4
トピックス	6
生産体制の強化	
CSR	
受賞	
こんなところにもデンソーが?!	8
主要製品一覧と主な得意先	9
連結業績の推移	10
セグメント情報	11
連結財務諸表	12
財務諸表(単体)	15
株式の状況	16
会社の概要	17

株主のみなさまへ

平素より、株主のみなさまには格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
おかげさまで、当社は当中間期におきましても、好調な業績をおさめることができました。
業績の内容および、当社の今後の取り組みについてご説明させていただきます。

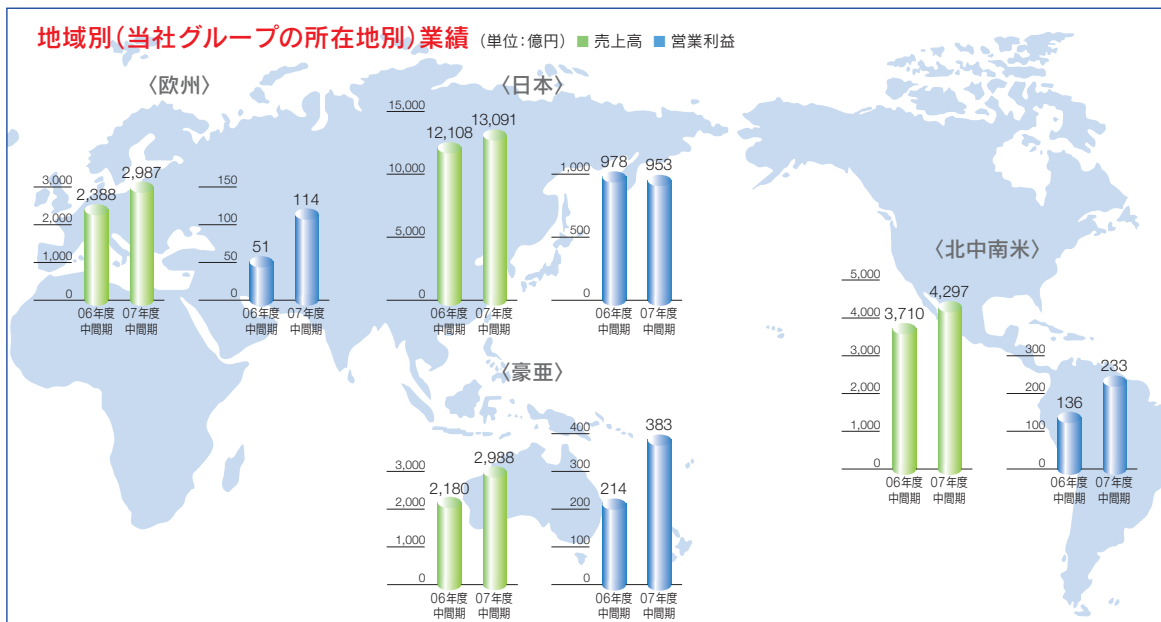
2007年度中間期の連結業績概況について

当中間期は、特に海外で好調な日系カーメーカへの売上を伸ばすとともに、欧米カーメーカへの販売拡大もあり、売上高は、1兆9,478億円と、前年同期に比べて14.5%の増収となりました。営業利益につきましては、減価償却費・労務費の増加、および素材価格上昇の影響があったものの、増産効果や円安による為替差益に加え、コスト低減・生産性向上など経営全般にわたる合理化・効率化に取り組んだ結果、1,691億円と前年同期に比べて22.3%、経常利益は1,816億円と前年同期に比べて22.2%の増益となりました。この増収・増益は2002年度中間期以来6期連続で、売上高・利益とも過去最高となりました。

地域別に見ますと、海外は北中南米・欧州・豪亜とも二桁の増収増益となりました。日本につきましては、売上高は8.1%の増収でしたが、税制改正に伴う減価償却費の増加や素材価格の上昇などにより、営業利益は2.5%の減益となりました。

中間純利益は1,183億円、前年同期比25.7%の増益となりました。好調な業績に伴いまして、中間配当金は前期より4円増配し、1株当たり25円とさせていただきます。年間では1株当たり50円とさせていただきます予定です。

通期の見通しにつきましては、当中間期実績が好調であったことなどから、売上高3兆9,500億円、営業利益3,370億円、経常利益3,560億円と、いずれも年初予想を上回る見込みです。



先進的なクルマ社会創造への貢献

当社は、クルマが人と地球に負荷をかけることなく共存でき、人々が豊かさを感じることでできる先進的なクルマ社会の創造に貢献したいと考えています。そのために、常に世の中が求めるものを、いち早く魅力ある商品として提供すべく、「環境」「安全」「快適」「利便」の4つを重点分野と定めて、研究開発に注力しています。中でも、「環境」と「安全」は特に重要な分野と考えていますが、今回は喫緊の課題である「環境」について、当社の取り組みをご紹介します。

環境への取り組み

自動車は使用段階でCO₂、窒素酸化物(NO_x)、炭化水素(HC)などの環境負荷物質を大気に排出するとともに、廃棄段階では大量の廃棄物が発生します。クルマと地球・人が共存し続けていくためには、自動車業界全体として、地球温暖化、大気汚染、騒音、資源の枯渇、廃棄物の発生など環境問題の解決に向けた取り組みを加速させる必要があります。

このような状況の中、当社は、「環境を重視した経営が21世紀の新しい企業活動スタイルの創造をもたらす」という認識のもと、持続可能な社会の実現・社会との共生に向け、常に環境のトップランナーであることをめざしています。2006年度からスタートした「デンソーエコビジョン2015」は「温暖化防止」「資源循環」「環境負荷物質の削減」を3大テーマとし、とりわけ大きな努力が必要となる「温暖化防止」については、製品開発、生産、輸送など全ての企業活動において、CO₂排出量の削減を最優先事項として取り組んでいます。生産分野では、省エネ技術や設備の改善に取り組み、2006年度に国内では、CO₂排出量原単位(売上高当たりのCO₂排出量)が1990年度レベルに比べてほぼ半減し、エネルギー効率が約2倍に向上しました。現在、この省エネ技術や設備を世界中のグループ会社に展開しています。

CO₂排出量削減に貢献する製品開発

製品開発分野では自動車の燃費向上に取り組み、ディーゼル、ガソリン、ハイブリッドの3つの主要なパワーソースに対し、革新的な製品開発を行っています。

(1) ディーゼル車

ガソリン車に比べて燃費性能に優れるディーゼル車は、CO₂排出量削減に貢献しますが、排出ガス中の有害物質の削減が課題でした。当社が1995年に世界で初めて製品化したコモンレールシステムにより、排出ガス中の有害物質であるNO_xや粒子状物質(PM)が大幅に削減されました。

2008年製品化予定の2,000気圧コモンレールシステムは、世界最高の燃料噴射圧力と高精度複数回噴射を実現し、排出ガスをよりクリーンにします。

(2) ガソリン車

ガソリン車のCO₂排出量削減に有効な直噴システムの市場は、2010年までに現在の約3倍の480万台に拡大すると予測されています。当社では、1996年以来、直噴システム用に、フューエルポンプやインジェクタなどの部品を供給しています。現在は、次世代製品として、小型・軽量化したフューエルポンプの開発や、燃料をより細かな霧状にして噴射することで安定した燃焼と燃費向上を可能にするインジェクタの開発に取り組んでいます。

また、信号待ちなどの停車時にエンジンが自動停止し、信号が変わると素早く再始動するアイドルストップ・スタートシステムもCO₂を削減するために注目されている技術です。当社では、このシステムにスタータを供給しており、現在、ドライバーへのストレスを軽減するため、低騒音化、低振動化、応答性向上に取り組んでいます。

(3) ハイブリッド車

ハイブリッド車は、エンジンと電動モータを組み合わせることで走るによりガソリン車に比べて燃費を飛躍的に向

上させます。当社は、1997年にトヨタ自動車のプリウス向けに、電池ECUやDC-DCコンバータ、高電圧リレーなどの供給を開始しました。その後、ハイブリッドコントロールコンピュータや電動コンプレッサなど様々な先進的な製品を投入してきた結果、この2、3年間でハイブリッド製品の売上が飛躍的に増加しました。

2007年5月には、ハイブリッド車の心臓部である高出力パワーコントロールユニットを製品化しています。(詳細は、P.4~5の「開発物語」をご覧ください。)

ハイブリッド車の世界市場は、2005年度の約30万台から、2010年度には約140万台に拡大すると予測されています。当社は、ハイブリッド製品の低コスト化、小型・軽量化、および高性能化に取り組み、ハイブリッド車市場の拡大に貢献していきます。

(4) エネルギーマネジメント

ガソリンエンジンが生み出すエネルギーは、車両の走行時にわずか約20%しか使用されず、残りの約80%のエネルギーはラジエータや排出ガスなどから熱として放出され、捨てられています。当社では、この失われるエネルギーを回収し、再利用することによってCO₂排出量削減を図るエネルギーマネジメントにも取り組んでいます。例えば、エンジンからの廃熱や、減速時に放出されるブレーキ熱を電気に変換するシステムなどを開発しています。

以上述べましたように、当社は、環境技術の開発に注力し、高品質・高性能な製品をより早く、より低コストで提供していく方針のもと、自動車メーカーやエンドユーザーにとって魅力的な製品の供給を続けていくことで、永続的に成長していく企業をめざしていきます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも引き続き変わらぬご支援、ご指導を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2007年11月
取締役社長

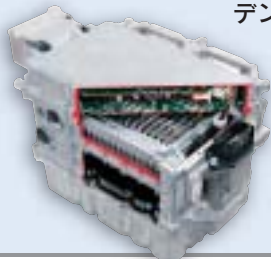
深谷 絃一



「開発物語」

高出力パワーコントロールユニット

環境への負荷が少ないハイブリッドカーにおいて心臓の役割を果たし、駆動モータを制御するパワーコントロールユニット(PCU)。ここにもデンソーの技術が活かされています。今回は2007年5月に発売されたレクサスLS600h・LS600hLに搭載されている高出力PCUについて、製品の概要と今後の展開などを常務役員 高尾光則に聞きました。



PCU(カットモデル)



常務役員
電気機器事業グループ長
高尾 光則

✓開発の経緯

ガソリンエンジンと電動モータを併用して走るハイブリッドカーが発売されたのは今から10年前ですが、デンソーでは電動モータだけで走る電気自動車用の製品開発を30年ほど前にスタートしていました。電気自動車自体は一般に普及しませんでした。社内での開発を続けてきたことで技術が蓄積され、1997年に発売されたトヨタ自動車のハイブリッドカー「プリウス」に様々なデンソーの製品が搭載されました。

PCUとは？

ハイブリッドカーを人間に例えると、PCUは心臓のような役割を果たします。頭脳にあたるのが「ハイブリッドコントロールコンピュータ(ハイブリッドECU)」で、血液にあたるのが電流です。PCUは、ハイブリッドECUから発信される指令に従って、車の走行状態に合わせた電流をコントロールし、循環させることで、エネルギー効率の高い走りを実現します。

PCUの構成と機能

PCUは「昇圧コンバータ」と「インバータ」で構成されています。主なハイブリッドカーのバッテリーの電圧は288Vですが、これを「昇圧コンバータ」が高出力に転換し650Vまで引き上げます。また、バッテリーから送られる直流電力を「インバータ」で交流電力に変換し、モータを駆動させています。

これまでデンソーが担当してきたハイブリッドカー用部品は、DC-DCコンバータなど補機類(ライト、ワイパ、ホーンなど)に使われるものでしたが、車を動かすモータに関わる動力系部品への参入をめざし、2002年7月からPCUの開発を始めました。当時の開発チームはわずか6人ほどの技術者でしたが、ピーク時には多くの部署が携わり、100人を超えるほどになりました。そして、熟練した技術者や他部署から異動してきた若い技術者による試行錯誤により、製品化に成功しました。社員がやりたいことに果敢に挑戦でき、他のセクションとの壁を取り払って知恵を出し合えるデンソーの社風が、開発成功の要因でもありました。

✓高出力PCUの特徴

今回開発したPCUは大型の高級車向けであったので、搭載しやすくするための「小型化」と同時に、大型車を動かすための「高出力化」が求められました。高出力化のためにはPCUを構成する半導体パワー素子^(注)の大電力化が必要となりますが、それに伴う温度の上昇をいかに抑制するか、が課題でした。

従来のPCUでは複数のパワー素子が放熱板を介して冷却板上に平面配置され、冷却板側の素子面のみが冷却される構造でした。小型化と高出力化を両立させるための効率的な冷却方法として試行錯誤の末に完成させたのが、パワー素子を両面から冷却する構造です。それぞれのパワー素子を一对の放熱板で挟んで、積層された冷却板の隙間に挿入することで両面冷却が可能になり、冷却性能を大幅に向上させることができます。また、パワー素子と放熱板からなる両面放熱パワー素子モジュールと冷却板を積層して配置することにより、従来の平面配置構造に比べて場所をとらないため、小型化が可能です。この発想は若い技術者から出たもので、周囲を驚かせる全く新たな考え方でした。実用化の際にも幾多の課題が出ましたが、そのたびに乗り越えてきました。例えばパワー素子と冷却板の間に隙間ができてしまうという問題には、組み付けた後、冷却器の外側から圧力をかけて変形させて支える方法で解決しました。

これらの結果、デンソーの従来技術と比較してPCUの単位体積当たりの出力を約60%向上させることができました。同時に、同じ出力において体積を約30%、重量を約20%減らすことができました。また、配置する両面放熱

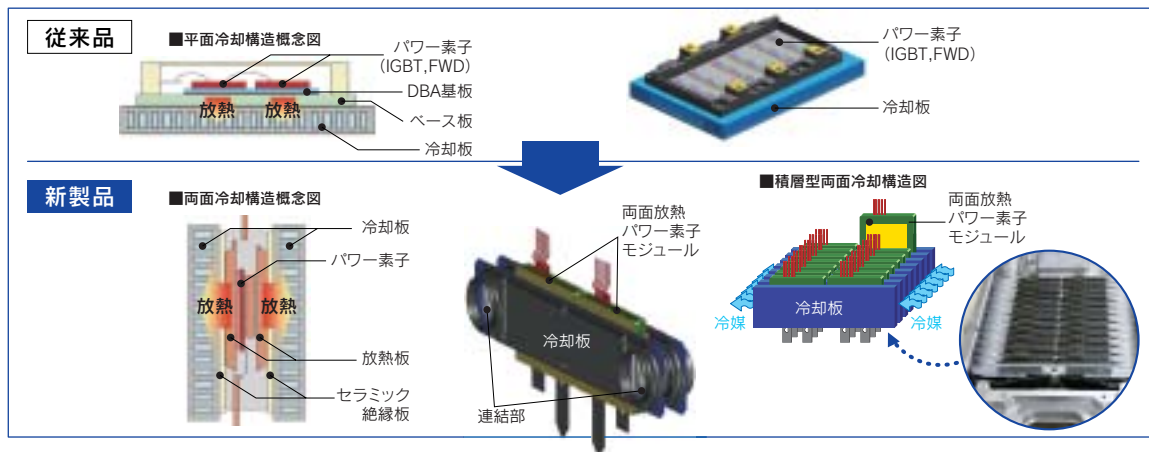
パワー素子モジュールと冷却板の数を変えれば、2輪・4輪駆動の小型車から高級車まで、容易に様々な出力のハイブリッドシステムに適用することができるのです。

(注) 半導体パワー素子は、トランジスタとダイオードからなる電流をオン・オフするスイッチング素子です。

✓ PCUの広がる未来

ガソリンエンジンやディーゼルエンジンに代表される内燃機関には100年以上の歴史がありますが、ハイブリッドカーの歴史はまだ10年で、これからもまだまだ技術革新があると考えています。PCUの小型化についても、今回は体積を約30%低減しましたが、今後は1/2、1/3といった小型化にチャレンジし、世界中の様々なタイプの車に搭載されるよう技術開発を進めていきたいと思ひます。

また、皆さんの身近にあるエアコン、電車やエレベータなどもインバータでコントロールされています。デンソーが車載用として小型化と高出力化を両立させるために蓄積してきた技術は、これら自動車以外の分野にも適用できるのではないかと考えています。



トピックス

TOPICS
01

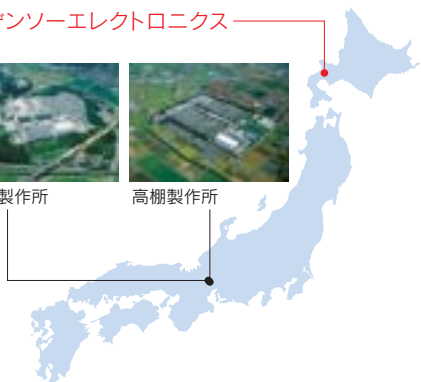
生産体制の強化

(株)デンソーエレクトロニクス



幸田製作所

高棚製作所



北海道に車載用半導体製品の新会社を設立

2007年4月、北海道千歳市に車載用半導体製品を生産する新会社「株式会社デンソーエレクトロニクス」を設立しました。

環境、安全、快適、利便の追求により、自動車における電子制御は、今後も一層高度化・複雑化することが予想され、これに伴い、半導体製品の大幅な需要増が見込まれています。この需要増に対応し、最適な国内生産体制を構築していくために、優秀な人材を多く確保できる北海道に新会社を設立することにしました。

新会社は、幸田製作所（愛知県幸田町）と高棚製作所（愛知県安城市）に次ぐ国内の車載用半導体生産拠点となり、今後は、この3つの拠点から世界中のカーメーカやデンソーグループ会社に製品を供給していきます。

中国にコモンレールシステムの新会社を設立

2007年6月、中国の江蘇省常州市でコモンレールシステム（ディーゼル車用燃料噴射装置）を生産する新会社「電装（常州）燃油噴射系統有限公司」を設立しました。

中国では、今後、欧米同様に排出ガス規制が強化されると予想され、当社は、規制強化への対応として、コモンレールシステムの需要が高まっていくと考えています。そこで、

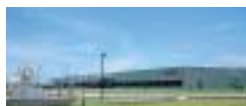
特にニーズの高い大型ディーゼル車向けのコモンレールシステムを現地生産するために、新会社を設立することにしました。

新会社は、ハンガリー、タイに次ぐコモンレールシステムの海外生産拠点で、日本を含め、世界4極での生産体制を強化しています。

コモンレールシステム生産拠点



デンソー・マニュファクチャリング・ハンガリー



サイアム・デンソー・マニュファクチャリング（タイ）



電装（常州）燃油噴射系統有限公司



善明製作所



西尾製作所

中国福祉会社の車いす工場開設を支援

当社とNPO法人「アジア車いす交流センター(WAFCA※)」が支援する中国北京市の福祉会社の北京聚鵬科教発展中心(BJSEDC)において、2007年7月に車いす工場の開所式を挙行了しました。

今回の車いす工場開設は、中国の福祉会社としては初めてで、中国での車いすの普及による身体障がい者の社会参加を促進することをめざしています。

※ Wheelchairs and Friendship Center of Asia: アジアにおける車いすの普及活動を通じて、障がい者が自立できる環境づくりを行うとともに、スポーツ・教育分野における交流を通じて、バリアフリー社会の実現に寄与することを目的として、1999年4月、当社が日本に設立したNPO法人です。

当社は、障がい者福祉、青少年育成、環境保全を三本柱に社会貢献活動に取り組んでいます。



中国福祉会社の車いす工場開所式



DMMIがEPAの「環境パフォーマンス大賞」を受賞

EPA環境パフォーマンス大賞

北米生産拠点のデンソー・マニュファクチャリング・ミシガン(DMMI)が、2005年度の環境活動実績(排出ガス・温室効果ガス・水使用量の削減)と水源保護への継続支援を評価され、米国環境保護庁(EPA)より「環境パフォーマンス大賞(大企業部門)」を授与されました。

この賞は、環境保護や環境衛生分野において規制を遵守し、地域社会と緊密に事業を進めている企業を表彰するものです。

第2回ものづくり日本大賞 優秀賞

当社の「1800気圧コンレールシステム」の開発に取り組んだグループが、第2回「ものづくり日本大賞」の優秀賞を受賞しました。

この賞は、日本の産業・文化を支えてきた「ものづくり」を継承・発展させるため、ものづくりを支える人材の意欲を高め、その存在を広く社会に知らしめることを目的に創設された内閣総理大臣表彰です。



1800気圧コンレールシステム開発グループが第2回「ものづくり日本大賞」優秀賞を受賞

こんなところにもデンソーが?!

スリープレコーダ(睡眠時無呼吸症候群簡易検査装置)

近年、睡眠中に断続的な無呼吸や低呼吸が繰り返される睡眠時無呼吸症候群(以下、SAS: Sleep Apnea Syndrome)が、日中の眠気による集中力の低下や居眠り運転による事故原因の一つとして社会的な注目を浴びています。

健診施設や医療機関などではSASの疑いがあるかどうかを判定するためにスクリーニング機器を使用していますが、実はここでもデンソーの技術が活かされているのです。



医療機器にも活かされた デンソーの技術

このスリープレコーダは、株式会社スズケンの子会社であるケンツメディコ株式会社と共同開発した商品で、デンソーの自動車用エアバッグの乗員検知センサの技術が応用されています。

具体的には、微妙な圧力の変化から、呼吸による変化のみを抽出する独自の手法で高い呼吸検出精度を実現するとともに、無呼吸時に特有の呼吸状態の変化を検出する手法を確立することで、無呼吸回数を計測できるようにしたものです。

スリープレコーダの仕組み

シートに内蔵された多点型の感圧センサが、呼吸に伴う身体下の圧力変化を検出し、そのデータから呼吸波形が作成され記憶媒体に記録されます。記録媒体のデータを専用の解析ソフトがインストールされたパソコンに読み



込むと、自動で呼吸波形を解析し、無呼吸・低呼吸部分を検出します。このシート型センサによる方式を採用することで、従来の機器では鼻・口・指先などにセンサの取り付けが必要であったのに対して、敷いて寝るだけで無拘束に測定可能という日本初の画期的な医療機器が生まれました。

安全と安心に貢献

SASは全国民の5人に1人が有病者もしくは予備軍であるとも言われており、生活習慣病との合併も懸念されています。特にデンソーが携わっている道路交通分野ではSASに起因する居眠り事故が人命に直結するため、安全・安心という観点からもSASの早期発見と早期治療が必要とされています。こういった背景の中、本製品は従来の機器と異なり、センサを付けることなく簡便にSAS患者を判定することができ、大変好評を得ています。

デンソーでは、今後とも自動車分野で培った技術を応用し、安全と安心に関わる様々な分野に幅広く貢献していきたいと考えています。

主要製品一覧と主な得意先

事業区分および主要製品

自動車分野

事業区分	主要製品
熱機器	冷暖房:カーエアコンシステム、バス・農建機用エアコン、トラック用冷凍機、空気清浄器 冷却機器:ラジエータ、冷却ファン、インタークーラ、オイルクーラ、フロントエンドモジュール、エンジンクーリングモジュール、リザーブタンク
パワトレイン機器	エンジン機器:点火コイル、マグネット、点火プラグ、グロープラグ、排気センサ、モノリス、DPF、二輪車用エンジン制御コンピュータ 機能品:各種バルブ(EGRバルブ、A/Tコントロールバルブ、A/Tソレノイドバルブ 他)、キャスタ、ノックセンサ、アクセルセンサ、VCT、スロットルポテ、エアフロメータ、オイルフィルタ、エアクリーナ、吸気モジュール、シフトパイワイヤアクチュエータ、ホーン 燃料噴射:ディーゼルエンジン用製品(コモンレールシステム、列型・分配型ポンプ、ノズル 他)、ガソリンエンジン用製品(フューエルポンプ、フューエルポンプモジュール、フューエルフィルタ、インジェクタ 他)
電子機器	電子:エンジン制御コンピュータ、トランスミッション制御コンピュータ デバイス:各種半導体センサ、IC、パワーモジュール、ELディスプレイリレー
電気機器	電機:スタータ、オルタネータ EHV:インバータ、DC-DCコンバータ、電池監視ユニット 電気制御:電動パワステ用コンピュータ&センサ
情報安全	ボデー機器:メータ、エアコンパネル、リモートキー、ワイヤレスドアロックコントローラ、バック&コーナソナー、セキュリティシステム、ボデーコンピュータ ITS:カーナビゲーションシステム、ETC車載器、車両運行管理システム、データ通信モジュール 走行安全:エアバッグ用各種センサ&コンピュータ、ABS用アクチュエータ&コンピュータ、車間制御用レーザーレーダ&コンピュータ、プリクラッシュブレーキシステム用ミリ波レーダ&コンピュータ、ティスタチャージランプ用バラスト、ヘッドランプコントロールシステム用コンピュータ
モータ	ワイバシステム、ウォッシュシステム、パワーウィンドモータ、パワーシートモータ、パワーステアリングモータ、他各種モータ

新事業分野

事業区分	主要製品
産業機器	自動認識関連製品:バーコードハンディスキャナ&ハンディターミナル、QRコードスキャナ&ハンディターミナル、非接触ICカードリーダ&ライタ、リモートID FA関連製品:各種ロボット、プログラマブルコントローラ 冷却・空調関係製品:機器用冷却器(携帯電話基地局用、コンピュータ用など)、灯油エアコン、スポットクーラ&ヒータ
生活関連機器	自然冷媒(CO ₂)ヒートポンプ式給湯機、自動水栓、昇降キッチン用モータシステム

主な得意先

国内	トヨタ自動車(株)、本田技研工業(株)、スズキ(株)、三菱自動車工業(株)、ダイハツ工業(株)、マツダ(株)、日野自動車(株)、いすゞ自動車(株)、富士重工業(株) 他
海外	GM、フィアット、フォード、クライスラー、現代自動車、アウディ・フォルクスワーゲン 他



エアコンユニット



エンジン制御コンピュータ



メータ



カーナビゲーションシステム



産業用ロボット



コモンレールシステム



オルタネータ



ワイバシステム



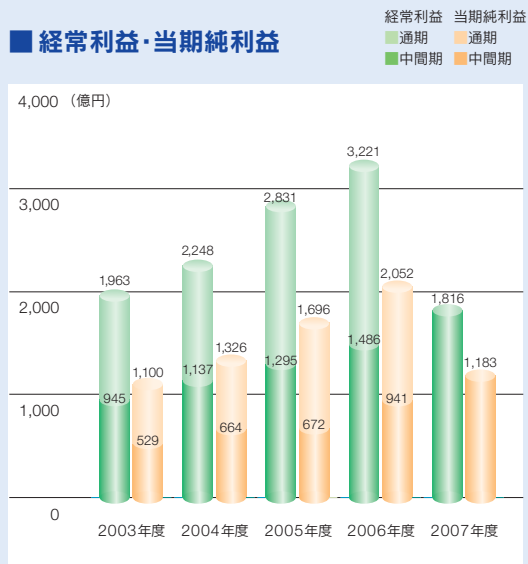
自然冷媒(CO₂)ヒートポンプ式給湯機

連結業績の推移

売上高



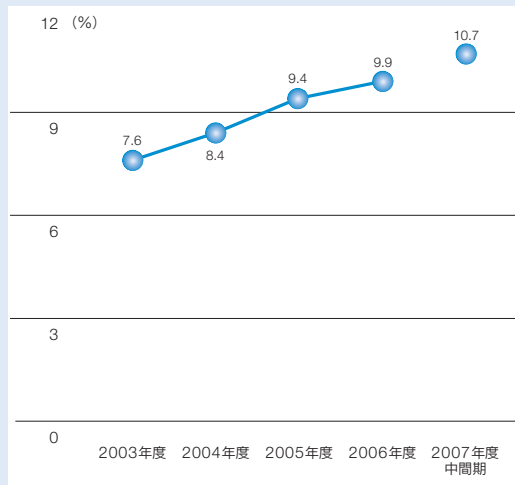
経常利益・当期純利益



1株当たり当期純利益



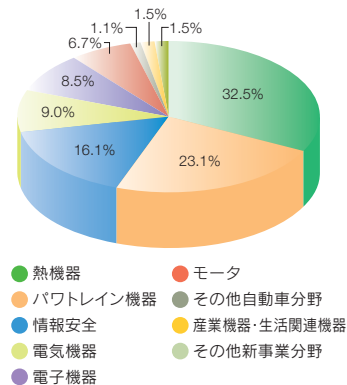
自己資本利益率 (ROE)



セグメント情報

■ 製品別売上高

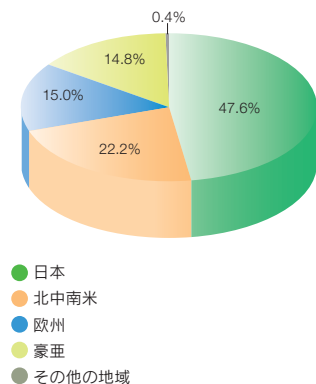
製品別売上高構成



	2007年度中間期		2006年度中間期		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
自動車分野					
熱機器	632,548	32.5	544,939	32.0	16.1
パワトレイン機器	449,872	23.1	389,987	22.9	15.4
情報安全	313,400	16.1	271,842	16.0	15.3
電気機器	175,893	9.0	150,466	8.8	16.9
電子機器	165,403	8.5	144,700	8.5	14.3
モータ	129,555	6.7	116,839	6.9	10.9
その他	21,847	1.1	22,298	1.3	△2.0
小計	1,888,518	97.0	1,641,071	96.4	15.1
新事業分野					
産業機器・生活関連機器	30,737	1.5	35,269	2.1	△12.8
その他	28,553	1.5	25,341	1.5	12.7
小計	59,290	3.0	60,610	3.6	△2.2
合計	1,947,808	100.0	1,701,681	100.0	14.5

■ 地域別(顧客の所在地別)売上高

地域別売上高構成



	2007年度中間期		2006年度中間期		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
日本	927,348	47.6	878,099	51.6	5.6
北中南米	432,283	22.2	373,518	22.0	15.7
欧州	292,014	15.0	233,961	13.7	24.8
豪亜	287,844	14.8	210,208	12.4	36.9
その他の地域	8,319	0.4	5,895	0.3	41.1
海外計	1,020,460	52.4	823,582	48.4	23.9
合計	1,947,808	100.0	1,701,681	100.0	14.5

連結財務諸表

連結貸借対照表 (単位:百万円)

科目	2007年度 中間期末	2006年度末	科目	2007年度 中間期末	2006年度末
資産の部			負債の部		
流動資産	1,545,514	1,502,843	流動負債	940,721	995,360
現金及び預金	255,109	280,719	支払手形及び買掛金	497,219	490,972
受取手形及び売掛金	649,730	660,879	短期借入金	91,005	92,024
有価証券	156,584	89,724	その他の流動負債	352,497	412,364
たな卸資産	327,427	313,679	固定負債	465,245	482,819
その他の流動資産	156,664	157,842	社債	50,351	50,339
固定資産	2,232,353	2,262,292	長期借入金	94,321	94,332
1 有形固定資産	1,119,711	1,085,979	その他の固定負債	320,573	338,148
建物及び構築物	257,170	250,426	負債合計	1,405,966	1,478,179
機械装置及び運搬具	506,353	490,545	純資産の部		
その他の有形固定資産	356,188	345,008	株主資本	1,885,769	1,785,597
無形固定資産	20,088	19,938	資本金	187,457	187,457
投資その他の資産	1,092,554	1,156,375	資本剰余金	266,585	266,463
合計	3,777,867	3,765,135	利益剰余金	1,599,554	1,500,807
			自己株式	△167,827	△169,130
			評価・換算差額等	366,273	388,117
			その他有価証券評価差額金	345,242	374,060
			繰延ヘッジ損益	△854	△905
			為替換算調整勘定	21,885	14,962
			新株予約権	595	294
			少数株主持分	119,264	112,948
			純資産合計	2,371,901	2,286,956
			合計	3,777,867	3,765,135

1 有形固定資産

有形固定資産は前期末より337億円増加しましたが、日本、米国、ハンガリー、イタリア、中国などでの設備投資が主なものです。

2 流動負債

流動負債は前期末より546億円減少しましたが、主な要因は9月に第3回無担保社債500億円を償還したためです。

連結損益計算書 (単位:百万円)

科目	2007年度 中間期	2006年度 中間期
3 売上高	1,947,808	1,701,681
売上原価	1,607,526	1,412,975
売上総利益	340,282	288,706
販売費及び一般管理費	171,151	150,403
営業利益	169,131	138,303
営業外収益	20,942	16,727
受取利息配当金	12,362	8,885
その他	8,580	7,842
営業外費用	8,517	6,464
支払利息	3,692	2,710
その他	4,825	3,754
4 経常利益	181,556	148,566
特別利益	353	301
特別損失	3,373	1,461
税金等調整前中間純利益	178,536	147,406
法人税、住民税及び事業税	50,715	53,643
法人税等調整額	458	△6,216
少数株主利益	9,068	5,859
中間純利益	118,295	94,120

3 売上高

売上高は、日系カーメーカの好調な海外車両生産と海外カーメーカへの拡販に加え、円安効果もあり、前年同期より2,461億円増加しました。

4 経常利益

経常利益は、減価償却費・労務費の増加、および素材価格上昇の影響がありましたが、増産効果や円安による為替差益に加え、コスト低減・生産性向上などに取り組んだ結果、前年同期より330億円増加しました。

連結株主資本等変動計算書(2007年度中間期) (単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			
2006年度末残高	187,457	266,463	1,500,807	△169,130	1,785,597	374,060	△905	14,962	294	112,948	2,286,956
中間連結会計期間中の 変動額											
剰余金の配当			△19,548		△19,548						△19,548
中間純利益			118,295		118,295						118,295
自己株式の取得				△54	△54						△54
自己株式の処分		122		1,357	1,479						1,479
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						△28,818	51	6,923	301	6,316	△15,227
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	122	98,747	1,303	100,172	△28,818	51	6,923	301	6,316	84,945
2007年度中間期末残高	187,457	266,585	1,599,554	△167,827	1,885,769	345,242	△854	21,885	595	119,264	2,371,901

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	2007年度 中間期	2006年度 中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	178,536	147,406
減価償却費	124,922	105,364
売上債権の増減額(△:増加)	15,991	7,917
たな卸資産の増減額(△:増加)	△11,037	△14,935
仕入債務の増減額(△:減少)	2,909	△10,725
その他	△60,254	△63,221
5 計	251,067	171,806
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△166,783	△152,238
その他有価証券の取得による支出	△35,532	△23,175
その他有価証券の売却等による収入	66,103	63,836
その他	△6,651	57
5 計	△142,863	△111,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及び		
長期債務の純増減額(△:減少)	△52,551	4,070
自己株式の取得による支出	△54	△20,130
配当金の支払額	△19,548	△16,526
その他	△1,796	△1,781
計	△73,949	△34,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,419	601
6 現金及び現金同等物の増加額 (△:減少額)	36,674	26,520
現金及び現金同等物の期首残高	337,003	313,611
現金及び現金同等物の中間期末残高	373,677	340,131

5 フリーキャッシュ・フロー(①+②)

投資活動によるキャッシュ・フロー②は313億円支出が増加したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー①が営業利益の増加などにより793億円増加したことにより、フリーキャッシュ・フローは、前期より479億円増の1,082億円となりました。

6 現金及び現金同等物の増加額(△:減少額) = ネットキャッシュ・フロー(①+②+③+④)

フリーキャッシュ・フローに、配当金支払額の増加、社債の償還による支出の増加などによる財務活動によるキャッシュ・フロー③と、現金及び現金同等物に係る換算差額④を加算したネットキャッシュ・フローは、前期より102億円増の367億円となりました。

財務諸表(単体)

貸借対照表 (単位:百万円)

科目	2007年度 中間期末	科目	2007年度 中間期末
資産の部		負債の部	
流動資産	867,356	流動負債	681,858
現金及び預金	95,594	支払手形及び買掛金	387,793
受取手形及び売掛金	394,791	その他の流動負債	294,065
有価証券	131,081	固定負債	379,030
たな卸資産	94,250	社債	50,000
その他の流動資産	151,640	長期借入金	68,000
		その他の固定負債	261,030
固定資産	1,992,085	負債合計	1,060,888
有形固定資産	528,738	純資産の部	
建物及び構築物	105,659	株主資本	1,454,765
機械装置及び運搬具	222,060	資本金	187,457
その他の有形固定資産	201,019	資本剰余金	266,526
無形固定資産	11,107	利益剰余金	1,168,594
投資その他の資産	1,452,240	自己株式	△167,812
		評価・換算差額等	343,193
合計	2,859,441	その他有価証券評価差額金	344,046
		繰延ヘッジ損益	△853
		新株予約権	595
		純資産合計	1,798,553
		合計	2,859,441

損益計算書 (単位:百万円)

科目	2007年度 中間期
売上高	1,185,679
売上原価	1,039,641
売上総利益	146,038
販売費及び一般管理費	68,237
営業利益	77,801
営業外収益	23,441
受取利息配当金	19,037
その他	4,404
営業外費用	3,473
支払利息	865
その他	2,608
経常利益	97,769
特別利益	357
特別損失	3,009
税引前中間純利益	95,117
法人税、住民税及び事業税	26,456
法人税等調整額	866
中間純利益	67,795

株主資本等変動計算書(2007年度中間期) (単位:百万円)

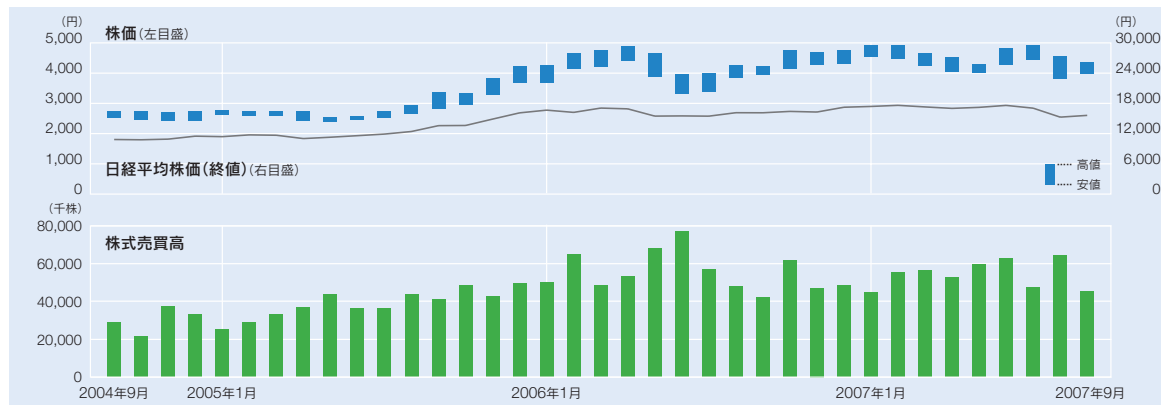
	株主資本								自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金						その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		特別 償却 準備金	固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金						
2006年度末残高	187,457	265,985	419	43,274	268	169	566,390	510,246	△169,115	1,405,093	372,735	△905	294	1,777,217
中間会計期間中の変動額														
剰余金の配当								△19,548		△19,548				△19,548
当中間期の特別償却準備金取崩額					△6			6		-				-
中間純利益								67,795		67,795				67,795
自己株式の取得								△54	△54					△54
自己株式の処分			122						1,357	1,479				1,479
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)											△28,689	52	301	△28,336
中間会計期間中の変動額合計	-	-	122	-	△6	-	-	48,253	1,303	49,672	△28,689	52	301	21,336
2007年度中間期末残高	187,457	265,985	541	43,274	262	169	566,390	558,499	△167,812	1,454,765	344,046	△853	595	1,798,553

株式の状況

(2007年9月30日現在)

発行可能株式総数	1,500,000,000 株
発行済株式総数	884,068,713 株
株主数	69,622 名

株価の推移



配当金の推移

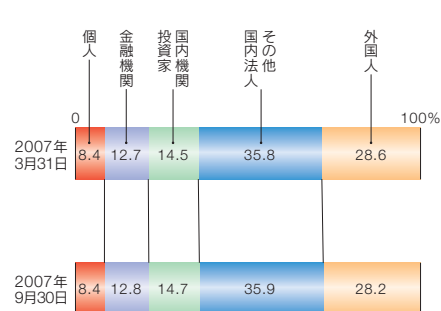
	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
1株当たり中間配当(円)	13.00	18.00	21.00	25.00
1株当たり期末配当(円)	19.00	20.00	24.00	—
合計(円)	32.00	38.00	45.00	—

大株主(上位10名)

大株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
トヨタ自動車株式会社	201,502	24.74
株式会社豊田自動織機	69,373	8.52
ロバートボッシュ・インダストリー・アンラゲン有限公司	47,434	5.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	45,159	5.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	36,095	4.43
日本生命保険相互会社	24,050	2.95
三井住友海上火災保険株式会社	15,148	1.86
デンソー従業員持株制度会	11,819	1.45
明治安田生命保険相互会社	9,373	1.15
第一生命保険相互会社	9,000	1.11

注) 当社は自己株式69,005千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

株式保有者別分布状況(議決権比率、%)



会社の概要

(2007年9月30日現在)

会社データ

社名	株式会社デンソー
英文社名	DENSO CORPORATION
本社所在地	〒448-8661 愛知県刈谷市昭和町1-1 TEL 0566-25-5511(案内)
設立年月日	1949年12月16日
資本金	1,874億円
従業員数(連結)	116,034名(就業員ベース)
国内事業所	製作所・工場 安城製作所 西尾製作所 高棚製作所 幸田製作所 豊橋製作所 阿久比製作所 善明製作所 池田工場(以上 愛知県) 大安製作所(三重県) 広島工場(広島県)
研究所	デンソー基礎研究所(愛知県)
試験場	額田(愛知県)
支社・支店	東京支社・支店 大阪支店 広島支店
連結子会社	187社 (日本67社 北中南米38社 欧州33社 豪亜49社)
持分法適用会社	33社 (日本14社 北中南米6社 欧州3社 豪亜8社 その他2社)



本社



デンソー基礎研究所

取締役

取締役会長	齋藤 明彦	専務取締役	加藤 宣明
取締役社長	深谷 紘一	専務取締役	大屋 健二
取締役副社長	岩月 伸郎	専務取締役	小林 耕士
取締役副社長	小川 王幸	専務取締役	広中 和雄
専務取締役	阿野 正敏	専務取締役	土屋 総二郎
専務取締役	加藤 光治	取締役	豊田 章一郎
専務取締役	徳田 寛		

監査役

常勤監査役	堀内 伸晃
常勤監査役	渡辺 敏男
監査役	張 富士夫*
監査役	岸田 民樹*
監査役	齋藤 勉* *社外監査役

常務役員

松下 光生	山中 康司
杉 光	北澤 栄
白崎 慎二	浅野 佳孝
西村 繁広	安達 美智雄
根井 也寸志	近藤 哲生
高尾 光則	鎌居 健一郎
柵木 充彦	若林 宏之
宮木 正彦	岩田 悟志
鹿村 秋男	湯川 晃宏
丸山 晴也	伊藤 正彦
Manfredo Nicoletti	阪 好弘
榎野 孝和	加藤 俊行
熊野 幹夫	臼井 定広
田島 明雄	

株主メモ

- 事業年度：4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会：6月
配当金支払い：3月31日
株主確定日：なお、中間配当を実施する場合は9月30日です。
単元株式数：100株
証券コード：6902
株主名簿管理人：三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所：三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
(同送付先) 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
同取次所：三菱UFJ信託銀行株式会社全国各支店
：野村證券株式会社全国本支店

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

- ◎電話(通話料無料) 0120-232-711(お問合せ)
0120-244-479(各種手続用紙のご請求)
- ◎ホームページ <http://www.tr.mufig.jp/daikou/>

配当金口座振込のご案内

- ◎配当金の受取には、銀行口座振込をおすすめします。
- ◎今期末配当より、ゆうちょ銀行への振込も可能となります。

株券電子化についてのご案内

当社を含む上場会社の株券は、2009年(平成21年)1月に一斉に電子化される予定です。これに伴い、現在発行されている株券は無効になりますが、株主様の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されます。

詳細は、同封のリーフレットをご覧ください。

- ◎ご本人名義になっていない株券をお持ちの株主様は、名義書換のお手続きが必要となります。
- ◎株券を紛失された株主様は、喪失の届出および再発行のお手続きが必要となります。

(上記のほか、当社株式に関するお手続きにつきましては、当社株主名簿管理人の三菱UFJ信託銀行株式会社までお問い合わせ下さい。)

お手元の株券は、お早めに証券会社を通じて証券保管振替機構に預け入れられることをおすすめします。

株式会社デンソー

〒448-8661 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地
TEL.0566-25-5511(案内)
www.denso.co.jp